

2. 言語コミュニケーションと文化理解

情報環境との協調的コミュニケーション能力の開発 砂岡和子（早稲田大学）

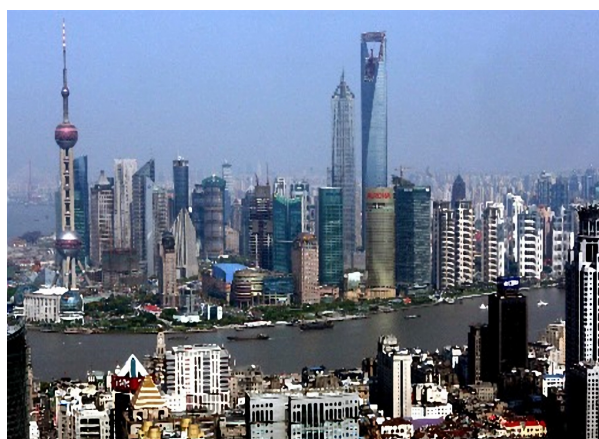
I 現代中国の言語接触

中国人民銀行の発表によると、2009 年 6 月末の中国の外貨準備高は、前年同期比 17.8%増の 2 兆 1316 億ドル（約 200 兆円）で、初めて 2 兆ドルを突破した。2006 年に日本を抜いて首位となつて以来、世界金融恐慌の嵐の中でも 2 位を大きく引き離して独走する[表 1]。巨額の貿易黒字や市場介入で積み上げられた豊富な資金に支えられ、9 月訪れた北京、天津、蘇州、上海など大都市は、年に 3 度変貌するといわれるほど建設ラッシュが止まらない[図 1]。不動産や消費物価も値上がりが続き、大卒の月給 10 年分でも分譲マンションの手付金さえ払えないと青年たちは嘆いたが、農村戸籍の彼は大学 2 年で米国 UCLA に留学し、熾烈な就活を戦い抜いて、北京の外資系会計事務所に職を得ている。高度成長の痛みを分かちつつ、将来は MBA への挑戦を夢見る中国若年パワー数億人の一人である。

豊かになった中国は、よりよい教育の機会を求めて次世代を先進国へ送り込む。中国大陸からアメリカへの留学生は 2007 年 20%増加し、一気に 8 万人を超えた。清華大学や北京大学なども名門の理系では、学部卒業生の実に 4 分の 3 から半数が留学組といわれ、そのうち 3 分の 1 は現地に留まり母国へ戻らない。1980 年代から始まった出国熱は、世界各地に高学歴の新華僑を生み落とし、多言語使用地区の拡大に貢献している。[表 2]は世言の 2006 年言語別人口資料からの抜粋だが¹、米国、カナダ、オーストラリアといった多民族国家において、中国語が筆頭もしくは 2 番目に使用人口の多い言語となっていることが分かる。新華僑たちは同時に英語やフランス語、韓国語などのバイリンガル、もしくは複数の言語を操り、中国語と多言語の接触が急増している。



[表 1] 中国の外貨準備高（2009 年 6 月末）



[図 1] 高層ビルが林立する上海黄浦江河口

海外からの来華者数も年々増加している。2007 年訪中した外国人は延べ 5200 万人。実際はこれに中国籍や同胞の台湾人・香港人の入華者が加わる。北京五輪の 2008 年の訪中者はおそらく 7000 万人近いであろう。フランスは同年、ダライラマ問題で中国政府と対立したが、中国への留学生は前年比 30%も増

¹ <http://www.stat.go.jp/index.htm>

えた。常駐外国人では韓国人が 100 万人余と最多で、同胞の台湾人はこれを凌ぐ。平成 20 年統計速報によると、中国の在留邦人総数はアメリカに次いで 2 位の約 13 万人、上海の長期滞在邦人はニューヨークを抜き 5 万人近い²。海外との往来が頻繁になる 1980 年以降、爆発的な中国語学習ブームが起きた。現在、世界各地に孔子学院を建立し、中国語と中国文化の伝道活動を推進する。外国人に中国語（漢民族の言語という意味で「漢語」という）を教えるための専門家養成学会長が、その研究叢書の序文で教師や研究者を叱咤激励する様は、戦前、日本語教育の海外進出を髣髴とさせる。「目下、国家発展戦略目標の設立に伴い、漢語の世界進出は加速中で、われわれは世界各地 3000 万の漢語学習者のニーズに応える必要がある。これは国内対外中国語教育に携わる数千名の教員の責任と義務であるばかりではなく、全国民、民族の大事業であり、千軍万馬、官民一体となり、あらゆる手段を尽くし全力で推進してゆかねばならない(日訳筆者)」³。

II 多言語学習は必要か？

中国は 56 の民族からなる多民族国家で、認定されただけで 80 種以上の少数民族語がある。うち漢民族は人口の 92%を占めるが、漢語内にも相互に通じない有力方言が 10 種類以上存在する。近年、中央政府の強力な普及政策で、全土に標準中国語が普及しつつあるが、上海や蘇州、広東、福建など文化や経済力を持つ地域は方言が幅を利かす。政治力と経済力を背景にする是非はともかく、中国政府が英語の寡占に対抗し、独自の国際言語文化戦略を展開するのも道理がある。中国はすでに小学校低学年から英語授業を徹底しているが、西方社会へ門戸を開放してからまだ 20 年足らず、英語が話せるのは就学世代に集中しており、中高年以上や農村では通じない⁴。国際語としての英語の重要性は言うまでもないが、現実の地球は様々な言語で満ち溢れている。現地の人々の母語と文化の尊重は、越境者が異文化接触するさいの基本態度であると同時に、歴史的、経済的、年齢的要因で英語が使えない人々を排除しない平等精神の表現でもある。中国と関わりを持つ限り、中国語はもちろん、彼らの交際相手の母語である英語、フランス語、韓国語などの多言語の習得は、実利的な面からも推奨できる。派遣先の方言や民族語ができれば、情報収集の深みが一層増す。外国語習得は目的達成の手段であって、質の高いコミュニケーションの実現こそ双方に利益をもたらす。時流に流されることなく、目的に応じバランスの取れた言語選択が肝要である。外国語学習に時間が取れないなら、言葉ができる人々と相互に補完し合い、人的交流の輪を広げればよい。各国語辞書や機械翻訳など世界の言語資源を共有できる多言語サービスも登場し、多文化共生社会や国際交流を支える通信環境が整いつつある。こうした言語資源を利用すれば、無理に英語を使わなくとも、実際にドイツ語とハンガリー語と中国語の母語話者同士がインターネット上でリアルタイムのチャットを楽しむことができる⁵。

III 新通信環境下で求められるコミュニケーションスキルとは？

現在、爆発的な異文化間空間でのコミュニケーションを支えるのは、各国の通信インフラの整備と、ICT(Information and Communication Technology)の浸透である。中国の携帯電話契約数は世界一の約 6 億 9000 万台（2009 年 5 月）。普及率は 50%台に止まり、毎月 800 万を上回る驚異的ペースで契約数が伸

² <http://www.mofa.go.jp/mofaj/> 外務省「海外在留邦人数統計」

³ 趙金銘 2006 年『対外漢語教学專題研究書系』全 22 冊各序文，中国商務印書館

⁴ 砂岡和子「中国語の外国語政策と英語学習事情」矢野安剛/池田雅之編著『英語世界のことばと文化』所収 2007 年

⁵ 言語グリッド (Language Grid) http://www.langrid.org/index_j.html

びている⁶。中国語によるコミュニケーションは、インターネットや携帯電話を介して異文化間に広がり、MSN や Skype、QQ など仮想空間での交流を楽しむ“網民”も膨大な数に上る。近年、ICT の進歩によって音声や動画などより自然な言葉に近い形態での通信が拡大している。パソコンに向かい中国語を入力するのは敷居が高いが、インターネットや携帯通話なら気楽に交流でき、テレビ電話なら表情やしぐさまで分かって、視覚情報が文字や音声言語を補ってくれる。

こうした人流・物流・情報が渦巻く時代に必要な語学リタラシーは、読み、書き、聞く、話すなどの言語スキルの集合ではなく、問題解決能力や状況への柔軟な対応力、対人関係や感情処理など、複数次元の知覚情報を動員するマルチモーダルなコミュニケーションスキルである。現在、言語研究では Web 上の言語資源を対象にした自然言語処理研究と、その技術開発が全盛期を迎えている。われわれが何気なく利用しているインターネット検索やオンライン辞書、携帯の音声サービスなどに、データマイニングや形態素解析、音声合成技術などの新技術が組み込まれ実用化されている。現在、開発の焦点は、人間と対話ができる次世代ロボットで、日英・日中双方向自動翻訳システムなど完成度の高いものはすでに製品化され⁷、将来は人間による翻訳通訳の一部を代替してゆくであろう。これらの通信スキルは、技術の進歩とともに誰でも使えるようになる。異文化間コミュニケーションの課題遂行に真に必要な能力は、むしろ状況への柔軟な対応力や対人関係・感情処理などのソーシャル・スキルであろう。

グローバル化が進む現在、海外進出企業では派遣者がスムーズに任地に適応できるよう、事前教育を行うことが多い。海外での事業の成否には、現地のスタッフとのコミュニケーションが大きな比重を占める。しかし中国、マレーシア、フィリピン、アメリカなどの現地従業員 2500 名に対して行った調査結果では、日本から派遣された社員に彼らが感じている最大の文化ギャップは「人間関係およびコミュニケーション」であるという⁸。中でも中国の現地従業員が抱く最大の不満は、「日本人上司のリーダーシップ (1 位)」と「日本人上司とのコミュニケーション」(3 位) で、「英語/中国語での意思疎通」への不満 (6 位) はマレーシアやフィリピンの現地従業員より低い。反対に日本人社員は中国の現地従業員に対し、「品質管理/事務管理の仕方 (1 位)」や「転職の仕方 (2 位)」など彼らの「業務遂行行動」に強く違和感があり、中国人部下が自分たちとの人間関係やコミュニケーションに悩んでいる事実を知らない⁹。この調査から、日本人海外派遣者は英語も中国語もそこそこ話せるが、現地従業員とのコミュニケーションが下手なため、相手の感情まで把握できず、リーダーシップに欠ける日本人上司とのダメージを蒙り、業務遂行には熱心だが、往々に日本の会社内で日常的に重視してきた行動様式を押し付ける結果、中国人部下の転職行動にショックを受ける、といった日本人像が浮かんでくる。

中国に派遣されている日本企業や各種機関、民間人の多くはミドル層といわれ、語学教育をはじめ、派遣前に十分な現地事情や異文化環境での教育を受ける余裕がないまま、現地赴任しているケースが目立つ。アジア地域の派遣者に対する異文化教育科目がうまく機能していないことは、上記調査のマレーシア、フィリピンの現地従業員でより顕著である¹⁰。

共通文化を持つ人々の間では目標が一致する確立が高く、グループの団結を容易にする。現地文化の

⁶ 『Whenever BizCHINA』2009 年 8 月号 pp.22

⁷ 倪晋富、坂井信輔、中村哲『XIMERA 中的汉语语音合成技术』2008 年日本中国語学会『中国語の言語情報処理とその利用』基調講演。http://www.f.waseda.jp/ksunaoka/gakkai/index.html

⁸ 西田ひろこ 2006 年「オフショア開発現場における異文化間コミュニケーション摩擦」『情報処理』47(3) pp.290-294 [社団法人情報処理学会]

⁹ 同上

¹⁰ 田中利佳『日系多国籍企業における企業内教育訓練』第 3、4 章

理解が劣ると集団の共通文化育成が遅れ、社内の共通認識が複雑になり、決定までの時間と労働力を浪費するばかりか、社員の緊張が増大する¹¹。一国の文化形成にはその言語の力が果たす役割が大きい。広範な非英語圏が存在するアジアへの派遣者には、英語教育中心の語学教育だけでは不十分である。今後、多国籍企業の増加により、現地語の訓練と、日本的習慣に頼らない異文化間コミュニケーション能力の養成が求められよう。外国語教育も、こうした新しい通信環境と国際環境に適応できる人材の育成に注力する必要がある。

IV 協調的コミュニケーション能力の開発

では具体的にどのような外国語教育が効果的であろうか？それは高等教育の理念にも適うものであろうか？結論を先に述べると、意外に基本的な学習習慣の育成にたどり着く。第一に外国語の異なる音律や言語概念を感性体験する場を創造すること、第二に対話を通じ相互理解に到達するコミュニケーション的理性の養成を行うこと¹²に尽きるように思う。

筆者は過去 10 年以上、アジア 5 大学との遠隔交流 Cross-Cultural Distance Learning (略称 CCDL) を組織してきた。参加校は慶応大学湘南 SFC・北京大学・清華大学・台湾師範大¹³・韓国高麗大学¹⁴で、今年から早稲田大学北九州校の中国留学生が加わり、2009 年 6 月までに計 107 回の遠隔テレビ会議を開催した [図 2]。会議用語は日本語と中国語を隔週交互に使用し、参加 5 校が持ち回りで司会を務める。討論テーマで盛り上がる話題は、恋愛・就職・大学生活・サークル活動など身近なものが多いが、台湾総統選挙・四川大地震・格差社会・食品安全など、政治的、社会的テーマにも関心が集まる¹⁵。参加者の大半が大学入学後に始めた第二外国語で高い語学力は望めないが、それぞれの母集団にいる海外滞在経験者、長期留学者などバイリンガルの通訳支援を受け討論に参加し、双方が社会的調整能力を身につける。

異文化交流では外国語の壁以上に、概念の理解不足で起こるコミュニケーション障害が大きい。例えば、ボランティアや制服のイメージは日中で異なり、討論が最初からかみ合わない。前述の北京大生が分譲マンション購入に拘るのは、中国では男性側が新居を用意しないと結婚話も進まない。農村戸籍の都市移籍も自由ではないため、女性側も真剣に相手の経済条件を値踏みする。こうした社会背景を知らないと、中国の学生は打算的だと曲解しがちだ。四川大地震支援がテーマの会議では、被災地区の建築基準や安全対策の欠陥を分析する日本側の発言が、北京大生の自尊心を傷つける場面もあった。

異文化間コミュニケーションでは、百科知識のほかに、対人関係や感情処理などソーシャル・スキルが求められ、協調的に相互理解を促進する過程が大事である。異文化コミュニケーションは、異なる価値観を持つ多人数が、対話を通じて認識を深め、理性を養成するのに有効な教育活動である。

「アジア学生会議」の毎回の録画は大学オンデマンド教学プラットフォームに収納し、オンデマンド資料として随時閲覧可能なほか、異文化コミュニケーションで発生する障害を、動画・音声・発話書き起こしテキストのいずれからも自在に検索・閲覧できる学習支援プラットフォームを開発している [図 3]。

¹¹ 中島潤『多国籍企業と受入国との国際関係』第 2 章

¹² 中岡成文 2003 年『ハーバースーコミュニケーション行為』講談社

¹³ 2008 年 10 月から淡江大学に交代

¹⁴ 2007 年 4 月から休止

¹⁵ 過去の討論テーマは以下の砂岡 HP で公開中。 <http://www.f.waseda.jp/ksunaoka/enkaku/index.html>



〔図2〕早稲田大学アジア学生会議参加校



〔図3〕異文化交流学習支援プラットフォーム

言語と社会を切り離して考えることの非現実性は、語学教員自身がよく認識している。外国語教育に携わる教師にとって、言語習得とその文化理解をどう学習カリキュラムに反映すべきか、言語教育観が問われることになる。外国語教育の魅力は、教師と学習者が同じ舞台で異言語習得の感動と困惑を共有する過程にあり、実践を通じて生まれる豊かな人間関係の育成に、その社会的存在意義がある。英語以外の外国語は、大半が大学入学後に触れる語学であるため、教員と学習者、学習者同士が同じ目線で人間関係を切り結ぶ磁場がある。Global English に比べ、第二外国語は言葉と文化の国籍が鮮明で、異文化接触時の感動と困惑もより大きい。対面授業は、教師の持つ言語力と文化観が、学習者のそれと切り結ぶ実践の場であり、課題解決の過程を通じて生まれる豊かな人間関係こそ、外国語教育の社会的存在意義ではないだろうか。

急速に広がるグローバル化に伴い、国際語としての英語の地位がますます高まり、日本の外国語教育界でも英語の寡占化が進行している。英語以外の外国語の存続を危ぶむ声が高い中で、今、問われているのは、豊かな人間関係の構築に向け、語学の枠を超え、共通の教育理念とその環境を作ることであるように思われる。語学教員は日々の教育研究活動を通し、尊厳ある人間関係のありかたを表現する実践者と言えよう。

世界言語別人口抜粋（2006 年）		
言 語	人 口 (1,000 人)	割合 (%)
アメリカ合衆国		
総 数	262,375	100.0
英語	215,424	82.1
スペイン語	28,101	10.7
中国語	2,022	0.8
フランス語	1,644	0.6
ドイツ語	1,383	0.5
タガログ語	1,224	0.5
ベトナム語	1,010	0.4
イタリア語	1,008	0.4
カナダ		
総 数	27,130	100.0
英語	17,352	64.0
フランス語	6,703	24.7
中国語	854	3.1
イタリア語	469	1.7
ドイツ語	438	1.6
パンジャブ語	271	1.0
スペイン語	246	0.9
ポルトガル語	214	0.8
オーストラリア		
総 数	16,625	100.0
英語	13,498	81.2
イタリア語	367	2.2
中国語	324	1.9
ギリシャ語	259	1.6
アラビア語	162	1.0
ベトナム語	134	0.8
ドイツ語	97	0.6
スペイン語	87	0.5

[表 2]